



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東名

上場会社名 名糖産業株式会社
コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangvo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小島 寛志
(氏名) 山崎 潔
配当支払開始予定日

TEL 052-521-7111
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,390	6.5	482	—	951	323.7	763	—
27年3月期	20,080	4.0	△292	—	224	72.9	64	—

(注) 包括利益 28年3月期 268百万円 (△94.5%) 27年3月期 4,897百万円 (316.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.40	45.21	2.0	1.8	2.3
27年3月期	3.86	3.86	0.2	0.5	△1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 24百万円 27年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,807	38,670	74.4	2,285.82
27年3月期	51,972	38,701	74.2	2,295.41

(参考) 自己資本 28年3月期 38,554百万円 27年3月期 38,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,259	△446	△818	2,800
27年3月期	1,342	△315	△1,452	1,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	22.00	22.00	369	569.9	1.0
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00	337	44.1	0.9
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		42.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	2.8	400	△17.1	800	△15.9	800	4.7	47.54

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	21,265,000 株	27年3月期	21,265,000 株
28年3月期	4,398,147 株	27年3月期	4,464,375 株
28年3月期	16,826,565 株	27年3月期	16,797,621 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,151	7.1	254	—	728	67.6	744	—
27年3月期	14,149	3.9	△53	—	434	17.0	28	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.26	44.07
27年3月期	1.71	1.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	48,997	78.3	38,498	77.9	—	—	2,275.60	
27年3月期	49,185	77.9	38,451	77.9	—	—	2,280.52	

(参考) 自己資本 28年3月期 38,382百万円 27年3月期 38,314百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用の改善や円安の進行などを背景に緩やかな景気回復を続けてきました。しかし、年度終盤には、家計の生活防衛意識の高まりにより個人消費の息切れが見られ、また、海外経済の減速も伴って、国内景気の足踏みが目立つようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の節約意識が根強く残る一方で、高い原材料コストや販売促進費が企業収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の品質向上と安全性確保のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様のニーズにお応えできる高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.5%増の21,390百万円となりました。営業利益につきましては、数理計算上の差異に伴い退職給付費用が一時的に増加しましたが、売上規模の拡大と事業活動の効率化を推し進めた結果、482百万円となりました。なお、前連結会計年度は292百万円の営業損失でありました。また、経常利益は営業外収益543百万円などを計上して、前連結会計年度比4倍強の951百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益203百万円を、特別損失に固定資産除売却損111百万円を計上しました結果、前連結会計年度比11倍を超える763百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門はお客様の視点に立った新商品を投入して、「プレゼントキャンペーン」や主力商品を使った「レシピコンテスト」などの営業施策を積極的に展開しました結果、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、チョコレートの効能がマスコミなどで取り上げられるなか、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」やその姉妹品の新商品「ドミニカブレンド」などのファミリータイプの商品が売上を大きく伸ばして、増収となりました。キャンディ類は、受託商品が伸長して増収となりました。

粉末飲料部門は、「香り高いミルクココア」や「スティックメイトフルーツアソート」などが順調に売上を伸ばして、増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、一部商品の価格改定にもかかわらず自社商品、受託商品がともに伸長して、増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカリーは、市場シェアの拡大を目指して積極的な商品提案や営業施策を展開しましたところ、主力のバウムクーヘン類やゼリー類がともに好調に売上を伸ばして、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比6.8%増の18,859百万円となりました。営業利益につきましては、高い原材料コストが利益の圧迫要因となりましたが、中核ブランドを中心とした販売強化による売上規模の拡大により、前連結会計年度比7倍強の811百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外企業との販売競争が激化しておりますが、円安の追い風を受けるなかグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」、脂肪分解酵素「リパーゼ」がともに好調に推移して、増収となりました。

また、薬品部門につきましては、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」は前連結会計年度並みの売上でしたが、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」やその化学的誘導体である「デキストラン硫酸」などの売上が伸びず、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比5.7%増の2,243百万円となり、営業利益につきましては前連結会計年度比2倍強の243百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸物件のうち一部の契約が前連結会計年度中に終了したことなどにより、売上高は前連結会計年度比1.9%減の287百万円となり、営業利益は前連結会計年度比6.7%減の102百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国の経済政策などにより緩やかな回復が期待されるものの、海外経済の減速や為替相場の大幅な変動などの懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。こうした情勢のもと、当社グループの関連事業におきましては、原材料価格の上昇によるコストアップや国内市場の成熟による企業間競争の激化など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、お客様に満足いただける安全で高品質な商品の開発、「信頼できる名糖ブランド」の強化を軸とした商品戦略および積極的な販売促進活動に取り組むとともに、事業活動の効率化とコストの削減を進めて、業績の向上と企業価値の増大を目指してまいります。

以上により次連結会計年度（平成29年3月期）の見通しにつきましては、売上高は22,000百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は400百万円（同17.1%減）、経常利益は800百万円（同15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円（同4.7%増）を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は19,400百万円（前連結会計年度比2.9%増）、化成品事業は2,300百万円（同2.5%増）、不動産事業は300百万円（同4.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、51,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に、保有する株式の株価の低下などにより投資有価証券が減少したことや、現金及び預金が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における負債は、13,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が減少したことや、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における純資産は、38,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ995百万円増加し、2,800百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ917百万円増加し、2,259百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、減価償却費1,125百万円および税金等調整前当期純利益1,043百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額267百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ131百万円増加し、446百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入976百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出778百万円および有価証券及び投資有価証券の取得による支出400百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ633百万円減少し、818百万円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出369百万円および配当金の支払額369百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	72.3	72.8	74.2	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	38.4	38.2	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	197.4	172.4	116.7	45.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.9	57.2	62.2	156.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

この方針のもと、平成16年以降、9,200,000株の自己株式の買付けを行なうとともに、そのうち5,000,000株を消却いたしました。また、平成28年5月20日に4,000,000株を消却する予定であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき20円とさせていただきます予定であります。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき20円とさせていただきます予定であります。

このほか、毎年9月末（第2四半期連結会計期間末）の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 企業集団の状況

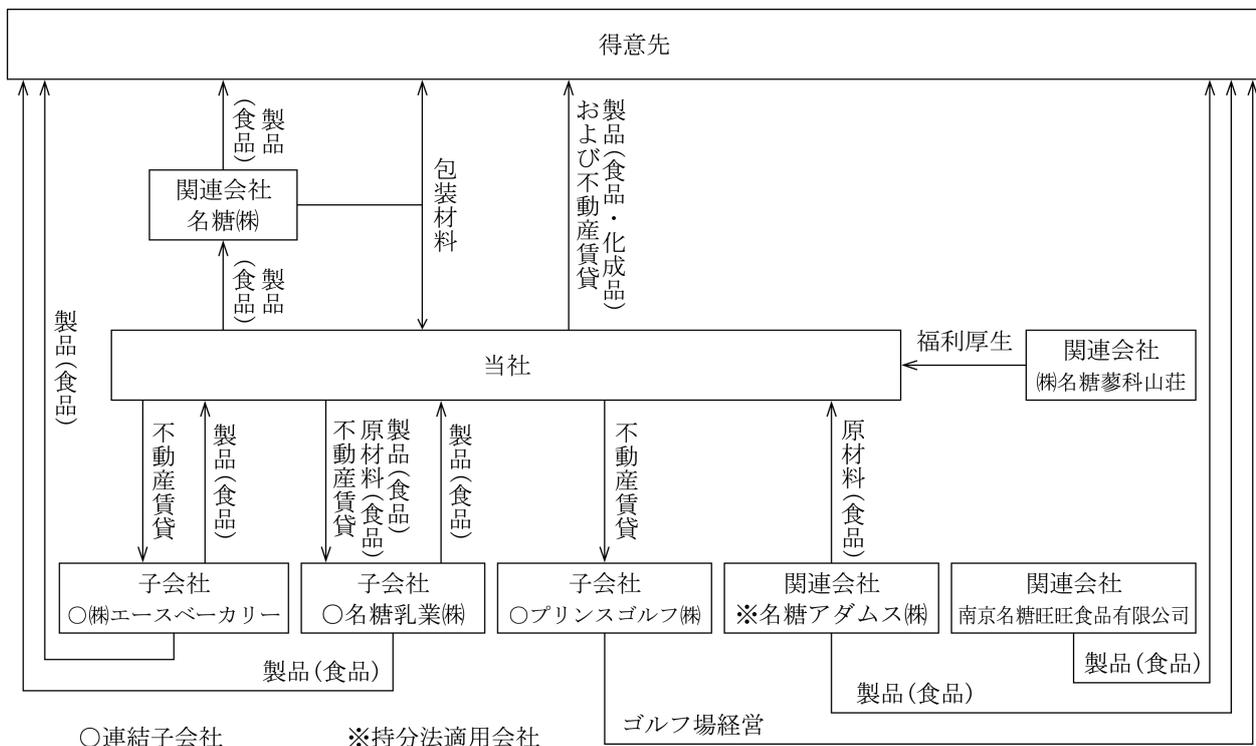
当社グループは当社、子会社3社および関係会社4社で構成されており、食品、化成品の製造販売および不動産事業ほかを営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品等	主な関係会社等
食品事業	チョコレート、バウムクーヘン、粉末飲料、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ	当社および㈱エースベーカリー(連結子会社)、名糖乳業㈱(連結子会社)、南京名糖旺旺食品有限公司(関係会社)が製造販売しております。 ㈱エースベーカリーは、当社製品の一部を受託製造しております。 名糖乳業㈱は、当社製品の一部を受託製造し、また、当社製品の一部を仕入販売しております。 名糖㈱(関係会社)は、当社製品の一部を仕入販売しております。
化成品事業	レンネット(チーズ用凝乳酵素)、リパーゼ(脂肪分解酵素)、デキストラン(血漿増量剤、血流改善剤等)、香料(食品添加物)、デキストラン・サルフェート(高脂血症剤等)、混合飼料、デキストランマグネタイト(MRI造影剤、医療機器材料等)、デキストラン鉄(動物薬)	当社が製造販売しております。 名糖㈱は、包材を製造し、当社は同社製品の一部を仕入しております。
不動産事業	ゴルフ場の経営、不動産賃貸	当社は不動産の賃貸を行っております。 プリンスゴルフ㈱(連結子会社)は、ゴルフ場の経営を行っております。

なお、関係会社であります名糖アダムス㈱はチューインガムの製造販売、㈱名糖蓼科山荘は福利厚生施設の取得及び管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品および化成品事業を中核事業として位置付け、「食品と化成品の関連分野をベースとして、おいしさ、たのしさ、健康を追求し、お客様に喜ばれる商品を提供します」の企業理念のもと、①お客様重視の経営、②迅速、確実な仕事とたゆまぬ創意工夫に基づく独自性のある経営、③人間性を尊重し、能力、意欲を最大限に発揮する活力ある経営を基本姿勢として、企業価値の永続的な向上を目指し、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会に強く支持されるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針のもと売上規模の追求だけにとらわれることなく、利益率、特に売上高経常利益率を重要な経営指標と捉えております。経営環境の大きな変化に柔軟に対応できるよう、企業体質の強化やローコスト経営の徹底などに取り組み、中長期的な収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。そのために、消費者のニーズにお応えする高品質で高機能な商品の開発と新たな市場の開拓を行い、商品の差別化を図ってまいります。また、積極的な人材開発・育成に努め、組織の活性化を図り、業務の統廃合と効率化による生産性の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、経済・金融政策による景気回復が期待されているものの、消費マインドは盛り上がりや欠き、企業間の低価格競争や高い原材料価格によるコストの増加が予想されるなど、先行きは予断を許さない状況が続くものと懸念されます。また、食品業界においては消費者の健康への関心や安全性志向がますます高まるなかで、食品の品質管理や安全性への取り組みが一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の視点に立った安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、事業の効率化やコスト削減を進めて収益力の強化を図り、企業の永続的な発展と企業価値の増大を目指してまいります。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

- 食品事業につきましては、国内の少子高齢化やファミリー世帯の減少が進むなかで、企業間の販売競争が激化して、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、消費者の健康志向や多様化したライフスタイルにお応えできるよう、市場環境を見据えた商品開発と販売戦略に取り組んでまいります。これらにより、新たな需要を喚起して低価格競争にさらされない高機能商品の提供を推し進めてまいります。同時に「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースペカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの中核ブランドをさらに強化するとともに、グループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を発揮して、食品事業の拡大を目指してまいります。また、本年3月には、チョコレートの新工場用地として、瀬戸市内に44千㎡の土地を取得する売買契約書を締結しました。今後、新工場を建設して、生産能力を増強するとともに生産の効率化と品質の向上を図ってまいります。一方、高齢化社会で介護食などの栄養食品の需要が高まるなか、当社の技術を生かした栄養食品を提案してまいります。さらに、株式会社エースペカリーにおきましても、消費者のニーズにお応えできる商品開発と精力的な販売施策を推進して、販売シェアの拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、世界最大のマーケットである中国においてケーキ類を製造販売することを目的として、当社と中国旺旺控股有限公司の傘下企業である香港旺旺控股有限公司との間で合弁会社「南京名糖旺旺食品有限公司」を設立しました。中国のケーキ類市場において同社と共同で事業展開を図ってまいります。今後も当社グループは、原材料や商品の安全性を追求するとともに、品質管理や生産体制を一層強化して、お客様に安心してご購入いただける高品質な商品をお届けできますよう注力してまいります。

■ 化成品事業の酵素部門につきましては、主力製品であるチーズ製造用凝乳酵素「レンネット」の新規顧客開拓、海外主要顧客との関係強化等によって既存製品のシェア拡大に努めるとともに、改良次世代製品の欧・米・豪州での普及に注力し、売上の拡大に努めてまいります。多様な用途を持つ脂肪分解酵素「リパーゼ」やリン脂質製造酵素「ホスホリパーゼ」につきましては、新規用途および顧客開拓、主力製品以外の製品の用途開発を通して、これらの製品の販売拡大に取り組んでまいります。また中長期的な視野に立って「レンネット」第三世代製品の開発や「リパーゼ」の改良にも取り組みます。さらに「レンネット」、「リパーゼ」とは異なる新規な酵素製品の開発も促進し、早期の実用化を目指してまいります。

薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする磁性流体「デキストランマグネタイト」について、癌転移検出や新たな造影法での標識としての応用、新規MRI造影剤の開発研究などをさらに促進してまいります。また、医薬品などの原料である「デキストラン」の食品用途の開拓、「デキストラン」から合成した誘導体の化粧品素材や臨床検査用試薬などでの販売拡大と新規機能の開発を推進し、特に海外向けの販売を強化してまいります。混合飼料「ヘルシーフレンド」につきましても、引き続き顧客開拓と国内外での販売促進に注力し、改良にも取り組んでまいります。

いずれの分野でも国内外からの安全に対する要請が強まっておりますので、食品用途に関しましてはFSSC22000、医薬用途におきましては原薬GMPガイドラインに則り、生産管理、品質管理基準の向上に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼され社会に貢献できる企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化やわが国における制度適用の状況などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815	2,710
受取手形及び売掛金	3,954	4,222
有価証券	649	702
商品及び製品	958	943
仕掛品	393	446
原材料及び貯蔵品	829	824
繰延税金資産	161	177
その他	34	33
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	8,775	10,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,129	10,949
減価償却累計額	△6,640	△6,757
建物及び構築物(純額)	4,489	4,191
機械装置及び運搬具	15,375	15,509
減価償却累計額	△12,126	△12,579
機械装置及び運搬具(純額)	3,249	2,929
工具、器具及び備品	850	862
減価償却累計額	△760	△753
工具、器具及び備品(純額)	90	109
土地	3,179	3,180
建設仮勘定	11	285
有形固定資産合計	11,019	10,695
無形固定資産		
	66	68
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,997	※1 30,759
長期貸付金	21	16
繰延税金資産	2	2
その他	168	※1 301
貸倒引当金	△78	△76
投資その他の資産合計	32,110	31,003
固定資産合計	43,197	41,767
資産合計	51,972	51,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,093	2,261
短期借入金	250	150
1年内返済予定の長期借入金	369	174
未払金	166	242
未払費用	1,549	1,712
未払法人税等	34	242
返品調整引当金	7	8
その他	161	227
流動負債合計	4,633	5,021
固定負債		
長期借入金	637	462
繰延税金負債	5,219	4,571
役員退職慰労引当金	16	19
退職給付に係る負債	2,445	2,838
その他	318	223
固定負債合計	8,637	8,115
負債合計	13,271	13,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	32,790	33,149
自己株式	△8,541	△8,414
株主資本合計	25,638	26,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,011	12,656
退職給付に係る調整累計額	△86	△226
その他の包括利益累計額合計	12,925	12,429
新株予約権	137	116
純資産合計	38,701	38,670
負債純資産合計	51,972	51,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,080	21,390
売上原価	14,111	14,270
売上総利益	5,968	7,119
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,478	2,705
運送費及び保管費	1,161	1,203
広告宣伝費	62	119
給料手当及び賞与	1,455	1,440
退職給付費用	81	163
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	8	0
減価償却費	66	69
その他	943	931
販売費及び一般管理費合計	※1 6,261	※1 6,637
営業利益又は営業損失(△)	△292	482
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	407	489
有価証券売却益	11	-
持分法による投資利益	66	24
その他	76	16
営業外収益合計	577	543
営業外費用		
支払利息	21	14
固定資産除売却損	35	37
為替差損	-	22
その他	4	1
営業外費用合計	60	74
経常利益	224	951
特別利益		
投資有価証券売却益	-	203
新株予約権戻入益	112	-
特別利益合計	112	203
特別損失		
固定資産除売却損	-	111
投資有価証券評価損	93	-
製品回収廃棄損	24	-
特別損失合計	118	111
税金等調整前当期純利益	218	1,043
法人税、住民税及び事業税	121	329
法人税等調整額	32	△50
法人税等合計	154	279
当期純利益	64	763
親会社株主に帰属する当期純利益	64	763

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	64	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,934	△355
退職給付に係る調整額	△101	△140
その他の包括利益合計	4,832	△495
包括利益	4,897	268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,897	268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	33,064	△8,546	25,907
当期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純利益			64		64
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△2	9	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△273	4	△269
当期末残高	1,313	76	32,790	△8,541	25,638

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,077	14	8,092	254	34,254
当期変動額					
剰余金の配当					△335
親会社株主に帰属する当期純利益					64
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,934	△101	4,832	△117	4,715
当期変動額合計	4,934	△101	4,832	△117	4,446
当期末残高	13,011	△86	12,925	137	38,701

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	32,790	△8,541	25,638
当期変動額					
剰余金の配当			△369		△369
親会社株主に帰属する当期純利益			763		763
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△35	128	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	358	127	485
当期末残高	1,313	76	33,149	△8,414	26,124

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,011	△86	12,925	137	38,701
当期変動額					
剰余金の配当					△369
親会社株主に帰属する当期純利益					763
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△355	△140	△495	△21	△516
当期変動額合計	△355	△140	△495	△21	△30
当期末残高	12,656	△226	12,429	116	38,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218	1,043
減価償却費	1,261	1,125
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	195
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△1
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△203
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	93	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	34	149
受取利息及び受取配当金	△423	△502
支払利息	21	14
持分法による投資損益(△は益)	△43	△2
売上債権の増減額(△は増加)	69	△267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△283	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	15	167
その他	42	213
小計	1,031	1,900
利息及び配当金の受取額	427	507
利息の支払額	△21	△14
法人税等の支払額	△94	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△859	△400
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,376	976
定期預金の払戻による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	△822	△778
その他	△21	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250	△100
長期借入金の返済による支出	△914	△369
自己株式の取得による支出	△4	△0
自己株式の売却による収入	6	92
配当金の支払額	△336	△369
その他	47	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	△818
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△424	995
現金及び現金同等物の期首残高	2,230	1,805
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,805	※1 2,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 ㈱エースペーカー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖㈱

㈱名糖蓼科山荘

南京名糖旺旺食品有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である㈱エースペーカー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

・その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。

b 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

c 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	480百万円	482百万円
その他(出資金)	—	84百万円

2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	250百万円	150百万円
差引額	5,150百万円	5,250百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	696百万円	708百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,465,167	4,208	5,000	4,464,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,208株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	137

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000	—	—	21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,464,375	772	67,000	4,398,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 772株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少 67,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	116

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	369	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、
次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,815百万円	2,710百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	100百万円
現金及び現金同等物	1,805百万円	2,800百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、バウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MR I 造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,664	2,123	292	20,080	—	20,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,664	2,123	292	20,080	—	20,080
セグメント利益	114	109	110	334	△626	△292
セグメント資産	12,131	4,042	1,809	17,984	33,988	51,972
その他の項目						
減価償却費	817	379	42	1,240	21	1,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629	126	16	772	33	806

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△626百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△626百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額33,988百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,859	2,243	287	21,390	—	21,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,859	2,243	287	21,390	—	21,390
セグメント利益	811	243	102	1,157	△675	482
セグメント資産	12,416	3,868	1,877	18,162	33,644	51,807
その他の項目						
減価償却費	731	334	39	1,105	20	1,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570	183	113	866	14	880

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△675百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△675百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,644百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,295.41円	2,285.82円
1株当たり当期純利益金額	3.86円	45.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.86円	45.21円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	64	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	64	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,797	16,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	17	71
(うち新株予約権(千株))	17	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,701	38,670
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	137	116
(うち新株予約権(百万円))	(137)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,564	38,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	16,800	16,866

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について以下の通り決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 4,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合18.8%)
3. 消却予定日 平成28年5月20日(金)

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年6月28日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 宮 博 則 （現 弁護士）

（注）新任監査役候補者宮博則氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

監査役 寺 澤 弘

(別紙)

名糖産業株式会社

平成28年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績予想と実績推移

(連結)

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期予想
売上高	21,069	19,216	19,302	20,080	21,390	22,000
営業利益	126	△192	△545	△292	482	400
経常利益	624	31	129	224	951	800
親会社株主に帰属する 当期純利益	377	47	△261	64	763	800

(個別)

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
売上高	15,161	13,528	13,612	14,149	15,151
営業利益	480	135	△199	△53	254
経常利益	969	622	371	434	728
当期純利益	607	575	△330	28	744

2. 事業別売上高予想

(連結)

	29/3期予想	増減率	28/3期
食品事業	19,400	2.9%	18,859
化成製品事業	2,300	2.5%	2,243
不動産事業	300	4.4%	287
合計	22,000	2.8%	21,390

3. 営業外損益の内訳（実績）

(連結)

	28/3期	27/3期
営業外収益	543	577
受取利息及び配当金	502	423
持分法による投資利益	24	66
その他の営業外収益	16	88
営業外費用	74	60
支払利息	14	21
その他の営業外費用	60	39

4. 設備投資額

(連結)

	29/3期予想	28/3期	27/3期
	2,800	880	806